

病床機能再編支援事業について

1 給付金の概要

地域医療構想の実現を図る観点から、地域医療構想調整会議等の意見を踏まえ、自主的に行われる病床減少を伴う病床機能再編や、病床減少を伴う医療機関の統合等に取り組む際の財政支援として給付を行うものであり、次の3つの事業で構成されている（詳細については、参考資料のとおり）。

事業区分	支援の概要
単独支援給付金支給事業	病床数の減少を伴う病床機能再編に関する計画を作成した医療機関（統合により廃止する場合も含む）に対し、減少する病床1床当たり、病床稼働率に応じた額を支給するもの。
統合支援給付金支給事業	統合（廃止病院あり）に伴い病床数を減少する場合のコスト等に充当するため、統合計画に参加する医療機関（統合関係医療機関）全体で減少する病床1床当たり、病床稼働率に応じた額を支給するもの。
債務整理支援給付金支給事業	統合（廃止病院あり）に伴い病床数を減少する場合において、廃止される医療機関の残債を統合後に残る医療機関に承継させる場合、当該引継債務に発生する利子について一定の上限を設けて統合後医療機関へ支給するもの。

2 医療審議会の議事とした理由

地域医療構想調整会議の議論の内容及び都道府県医療審議会の意見を踏まえ、都道府県知事が地域医療構想の実現に向けて必要な取組であると認めたものであることが、本給付金の支給要件の1つとなっていることから、地域医療構想の面から事業計画の妥当性について意見を伺うもの。

3 令和6年度事業

（1）事業の経過

実施要望のあった5医療機関の事業計画（いずれも単独支援給付金支給事業）について、該当する区域の地域医療構想調整会議における協議を実施済み。

- ・仙南区域（令和6年11月5日開催）
- ・仙台区域（令和6年11月1日開催）
- ・大崎・栗原区域（令和6年12月17日開催）

（2）申請予定の医療機関の事業計画

資料2-2のとおり

（3）今後のスケジュール（予定）

令和7年3月末	県から各医療機関に対する内示
	県内示後、対象医療機関からの交付申請書の提出
	県から各医療機関に対する交付決定
	県交付決定後、対象医療機関からの実績報告
令和7年4月上旬	実績報告に基づき給付金支給